

2007(平成19)年度事業計画(案)

()は2006(平成18)年度予算

1 第24回総会の開催 1,150千円(4,379千円)

会員自治体による総会を開催し、18年度決算・事業報告、19年度予算・事業計画、20年度役員等の議案を決議する。

今年度からは、総会に引き続き開催していた全国大会を総会に統合し、大会決議は総会決議とする。また、講演会等は総会の中の研修会において実施する。

- ・期 日 5月17日(木)～18日(金)
- ・場 所 長崎ブリックホール国際会議場(長崎市)

2 役員会等の開催 3,609千円(3,179千円)

会長(1人)・副会長(5人)・幹事(18人)・監事(2人)によって構成される役員会を開催し、総会議題などの重要課題について協議を行う。また、18年度収支決算について会計監査を実施する。

(1) 第1回役員会(総会と同時開催)

- 期 日 5月17日(木)
- 場 所 長崎ブリックホール会議室(長崎市)

(2) 第2回役員会

- 期 日 平成20年1月中～下旬
- 場 所 神奈川県藤沢市

(3) 会計監査

- 期 日 4月13日(金)
- 場 所 豊中市役所(大阪府豊中市) 事務局及び監事2都市(豊中市・高槻市)出席

3 調査事業費 470千円(648千円)

- (1) 参考図書(核軍縮・平和2007)の購入及び配布、「長崎平和宣言解説書」の配布
自治体の平和行政推進に係る参考資料として、上記資料を会員自治体へ配布する。(解説書については全非核宣言実施自治体)

- (2) 未宣言自治体への宣言実施状況調査、及び未加入自治体への加入案内
国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の
促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行う。
また、協議会への加入を促進するために、宣言を実施しているが協議会
未加入の自治体に対して、加入案内を送付する。(4月・10月予定)

4 事務経費 2,918千円(2,044千円)

協議会事務局の運営に係る通信費(文書発送費、回線使用料など)、事務雑費(事務用品、コピー機借上げなど)や、協議会パンフレット(2000部)・専用封筒などの印刷製本費、事務協議のための旅費などについて計上している。そのほか、協議会事務補助のための臨時職員1人を新規雇用(10ヵ月)する。

5 研修会の開催 405千円(1,732千円)

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を2回実施する。

(1) 第1回研修会(総会と同時開催)

期 日 5月17日(木)～18日(金)
場 所 長崎ブリックホール国際会議場ほか(長崎市)
内 容 講演会、被爆遺構巡りほか

(2) 第2回研修会(第2回役員会と同時開催)

期 日 平成20年1月中～下旬
場 所 神奈川県藤沢市
内 容 事例発表、被爆体験講話ほか

6 事業費 1,029千円(1,151千円)

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ(<http://www.nucfreejapan.com/>)を運営し、協議会の各種事業、抗議文、各自治体の宣言文等の掲載を行う。

(2) 被爆アオギリ・クスノキの配布

協議会設立20周年事業として2002(平成14)年度から実施しており、被爆アオギリ(広島)・被爆クスノキ(長崎)双方の苗木を、要望があった自治体に配布する。

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003(平成15)年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

(4) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会長名にて抗議文を関係先へ送付する。

(5) 新規事業費

自治体ごとの非核宣言実施状況、会員加入状況を地図上に明示して、県別などの加入状況を直感的にイメージできるマップを作成し、ホームページで公開する。

7 基金繰出金 4,668千円(-)

18年度の繰越金を、全額特別事業準備基金に繰入するもの

8 予備費 1,041千円(100千円)

合 計 15,291千円(13,233千円)